

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7202）

8目 健康県づくり推進費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ウォーキング立 県とっとり事業	4,068	0	4,068				4,068	
トータルコスト	5,682千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、ウォーキングポイント制度の普及							
工程表の政策目標(指標)	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減（平成20年度を基準年として、5年以内に10%減）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「健康づくり文化創造プラン」で定めた「一日の歩数一万歩」の目標値達成に向けた環境づくりを行うため、ウォーキングの普及に力を入れる団体の取組みに補助することにより、効率的かつ効果的に「ウォーキング立県」の推進を図るとともに、ウォーキングの更なる普及のために、県民の取組みを促す仕組みをつくり、また、先進事例を視察してその方策を探る。

2 主な事業内容

(1) 「ウォーキング立県とっとり」推進事業

ア 全県的な視点でウォーキングを普及することを目標として活動している団体がウォーキング大会を開催する場合に、開催地の市町村がそれに対して補助し、又は協働してウォーキング大会を実施する場合に当該市町村に対して補助。

区 分	内 容
事業主体	ウォーキングを推進する団体
間接補助 事業主体	市町村
補助対象 経費	（市町村がウォーキングを推進する団体と協働して、）ウォーキング大会（500人規模・3箇所）を開催する場合の当該開催に要する経費
補助率	1/3
補助金額	550千円

イ ウォーキングを通して交流のある韓国で、ウォーキングを市民に定着させるための先進的な取組みを行っている原州市を訪問し、電子システムを活用した市民への取組奨励方法、実績等を視察する。

【所要経費】旅費 518千円

(2) 「みんなで歩こう鳥取路」事業

大韓ウォーキング連盟と協働したアピール力のあるウォーキングイベントを実施するNPO法人未来に対して補助することにより、「ウォーキング立県とっとり」を広くPRするとともに、沿線市町村・住民を巻き込むことで、ウォーキングの普及を図る。

◆ ウォーキングイベント：「韓国から、歩いて日本へ」

日韓の参加者がDBSフェリーで境港に到着後、倉吉までウォーキング。コース沿線市町村をメンバーとした実行委員会でイベントを企画するとともに、沿線住民の参加も募る。

区 分	内 容
事業主体	NPO法人未来
補助対象 経費	ウォーキングイベント「韓国から歩いて日本へ」の開催（沿線住民の参加に係る部分も含む。）に要する経費
補助率	1/2
補助金額	1,000千円（2,000千円×1/2）

(3) 19のまちを歩こう事業

県が認める県内で開催されるウォーキング大会に参加した場合に、げんきウォーキングカードを発行・配付し、参加した大会数が3つ以上となった者に抽選応募券を進呈するなどし、県産品、温泉券等の記念品を贈呈する。

(想定事業内容)

- ・「県が認めるウォーキング大会」とは、主催が市町村や民間等で、参加想定者が100人以上、距離が3km以上のものを想定。(別に定める要綱に基づき認定)
- ・大会主催者は、参加者全員に「げんきウォーキングカード」を配付する。
- ・カード所持者は、各地域の大会に参加し、完歩した場合にその大会の確認印をもらう。
- ・確認印が3つ以上となった者は、事務局に申請することにより、記念品が贈呈される。

【所要経費】

委託料 2,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度は、県民が取り組みやすい健康づくりの一環としてウォーキングを推進する姿勢を打ち出した。

平成22年度は、ウォーキングの普及に力を入れる団体と協働することにより、「ウォーキング立県とっとり」の推進を効率的かつ効果的に図るとともに、県民の取組を促す仕組みをつくり、さらに検討する。

平成 2 2 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7122）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中国交流推進事業	6,580	3,558	3,022				6,580	
トータルコスト	13,841千円（前年度：9,358千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	河北省・吉林省との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体の支援、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	交流地域相互に提案した事業の実施及び支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
中国河北省・吉林省との交流を推進するため、青少年文芸交流団、青少年卓球交流団及び交流協議団の派遣等を行うための経費								
2 主な事業内容								
(1) 事業費 6,580千円（うち吉林省3,865千円、河北省2,715千円）								
(2) 事業内容								
ア 青少年文芸交流団の派遣（吉林省）								
* 吉林省で開催される国際文化美食祭にあわせ派遣								
ア) 時期 8月～9月（予定）								
イ) 交流団 高校生 10名程度（予定）								
イ 青少年卓球交流団の派遣（河北省）								
ア) 時期 冬休みまたは春休み期間の5日間（予定）								
イ) 交流団 選手及び監督 6名（予定）								
ウ 交流協議団の派遣（吉林省・河北省）								
ア) 時期 未定 6日間								
イ) 人数 3名程度								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7122）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシア沿海地方交流推進事業	8,760	1,557	7,203				8,760	
トータルコスト	21,669千円（前年度：6,528千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	沿海地方との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体の支援、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	交流地域相互に提案した事業の実施及び支援 北東アジア地方政府サミットのフレームを活用した研究・検討や事業実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿海地方及び鳥取県において相手地域に対する認知度をアップさせ、幅広い分野における交流を推進するため、各種交流事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業費 8,760千円</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア「ロシア沿海地方における鳥取県文化デイズ」</p> <p>日本の伝統文化（着物、書道など）や伝統芸能等をPRする団を派遣しPRイベント及び交流事業を実施することにより、「日本＝鳥取県」のイメージをロシア沿海地方住民に抱かせる。</p> <p>・派遣人数 15名まで（11月ごろ実施予定）</p> <p>イ「鳥取県における沿海地方週間」</p> <p>ロシア沿海地方の民俗舞踊団による公演、少数民族文化紹介、マトリョーシカ展示会等を県内で集中的に実施するとにより、鳥取県民にロシア沿海地方文化に親しんでもらうとともに、両地域の交流を深める。</p> <p>・実施時期 10月ごろ</p> <p>ウ「ロシアから鳥取県への受入事業」</p> <p>ロシア沿海地方から、スポーツ交流団（バスケット、バドミントンなど）、マスコミ訪問団等を受け入れることにより、相互理解の促進、鳥取県のPRにつなげる。</p> <p>・受入人数 15名まで（年6回実施予定）</p> <p>エ「鳥取県からロシアへの派遣事業」</p> <p>平成21年度に引き続きロシア沿海地方へ鳥取県から剣道交流団を派遣する。</p> <p>・派遣人数 15名まで（8月ごろ実施予定）</p> <p>オ「ロシアに関する講習会」</p> <p>講師を招へいしてロシア料理講習会、ロシア民俗楽器講習会を実施（年2回）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取県立図書館とゴーリキー図書館及びロシア沿海地方児童図書館との図書交換（1995年～）、新体操交流（2004年～）、青少年バドミントン交流（2006年～）など長年にわたる交流事業の実施により、沿海地方と相互理解及び友好関係を深めてきた。平成21年度はウラジオストクにおいて「ロシア沿海地方における鳥取週間事業」を実施し、沿海地方における本県の知名度を高めた。</p> <p>また、鳥取県で実施されるロシア沿海地方の複数の文化交流事業について、「鳥取県における沿海地方週間」として集中的に実施することで、効果的、効率的に交流を推進する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7122）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
台湾交流推進事業	4,569	2,028	2,541				4,569	
トータルコスト	11,023千円（前年度：8,656千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	台湾台中県との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体への支援、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	交流地域相互に提案した事業の実施及び支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>台湾台中県との青少年交流を通じた相互理解、国際理解を促進させるため、鳥取県から中学生サマースクール団を派遣する。</p> <p>また、2010年12月に台中県と台中市が合併し、新しい台中市が誕生するため、今後の交流方針及び交流事業について協議するため、台中市へ交流協議団を派遣する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 事業費 4,569千円								
(2) 事業内容								
ア 台中県へのサマースクール団派遣								
<p>ア) 時期 7～8月頃 5泊6日（予定）</p> <p>イ) 人数 15名程度</p> <p>ウ) 内容 学校訪問、ホームステイ、視察など</p>								
イ 新台中市への交流協議団派遣								
<p>ア) 時期 1～7月頃 3泊4日（予定）</p> <p>イ) 人数 4名（局長、課長、担当、国際交流員）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光政策課（内線：7310）→事業実施：国際観光推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東アジア地域観光交流促進事業	10,440	12,323	△1,883				10,440	
トータルコスト	22,542千円（前年度24,751千円）[正職員：1.5人]							
主な業務内容	補助金・負担金交付業務、各種会議・観光展への参加、関係機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	米子ソウル国際定期便、DBS国際貨客船、国際チャーター便等を活用して外国人観光客の誘致を促進する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東アジア地域の共同繁栄と各地域間の緊密な交流を進めるため、各地域間の国際観光交流の促進を目的とした東アジア地方政府観光フォーラム（EATOF）へ参加する。

（参加地域：12カ国12地域）

鳥取県（日本）、江原道（韓国）、吉林省（中国）、中央県（モンゴル）沿海地方（ロシア）
ジョグジャカルタ特別州（インドネシア）、セブ州（フィリピン）、サラワク州（マレーシア）、
チェンマイ県（タイ）、クアンニン省（ベトナム）、ルアンパバン県（ラオス）、
シェムリアップ州（カンボジア）

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF)	2,033	第10回本会議（EATOF2010）及び実務者会議への参加 1. 目的 参加地域間の相互理解と連携を深め、世界各地からの観光客誘致を進める 2. 参集者 東アジア12地域の知事・観光業界・大学等の産官学関係者約50名 3. 会議の概要 <本会議> ○開催地：ベトナム・クアンニン省 ○時 期：平成22年9月予定 <実務者会議> ○開催地：ベトナム・クアンニン省（2回開催予定） ○内 容：実務担当者によるEATOFの諸課題等の検討
	1,200	EATOF恒久事務局運営負担金 ○恒久事務局への職員派遣 ・開設時期：平成20年1月22日 ・職員数：3名（内訳：江原道1名（事務局長）、鳥取県1名、専門職員1名（平成22年1月18日現在）） ・目的：EATOF合意事項の実現（観光国際交流の推進等）
	350	東アジア地域航路活性化事業 EATOF2009で設置された「チャーター便及びクルーズ船協議会」の枠組みを活用した東アジア地域の観光交流促進のための韓国・江原道等とのタイアップ事業（航路及び観光PR等）
事務費	6,857	EATOF本会議、実務者会議への職員参加旅費、EATOF恒久事務局への職員派遣旅費等
合計	10,440	

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ振興課（内線：7919）→事業実施：スポーツ健康教育課

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓スポーツ交流事業	2,841	1,385	1,456				2,841	
トータルコスト	3,648千円（前年度2,214千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	申請書の審査・補助金交付・確定検査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
平成13年11月6日に締結した鳥取県・江原道スポーツ交流協定に基づき、県体育協会と江原道体育会が行う青少年スポーツ交流事業に対して助成する。（平成22年度は本県が受入）								
2 主な事業内容								
時期	平成22年11月下旬							
人数	江原道38人、鳥取県45人 計83人							
交流競技	バレーボール、レスリング、卓球、柔道							
交流内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流試合の実施 ・合同練習会及び研修会の開催 ・交流10周年記念大会 過去に交流事業を実施した競技種目の監督役員を招待し、情報交換を行う。							
補助率	県1/2							
3 これまでの取組状況、改善点								
隔年で相互派遣を行っており、スポーツ交流を通して青少年の国際理解及び友好親善を図ってきている。								
平成22年度は交流開始10周年の記念大会を開催し、これまでの交流事業に参加した競技団体の監督役員を本県に招き、情報交換を行うとともに、より一層両県道間の交流を深めていくこととしている。								

平成 2 2 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7122）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
モンゴル中央県交流推進事業	4,013	1,375	2,638				4,013	
トータルコスト	10,467千円（前年度：5,518千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	モンゴル中央県との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体へ支援、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	交流地域相互に提案した事業の実施及び支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>モンゴル中央県との交流を推進するため、農業技術研修員の受入、農業専門家の派遣、行政実務研修生の受入、及び交流協議団の派遣を行うための経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業費 4,013千円</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 農業研修生の受入（生産技術および指導技術の向上を目指した実習）</p> <p>ア) 時期 7月～8月（予定）</p> <p>イ) 場所 鳥取県（園芸試験場等）</p> <p>ウ) 人数 1名</p> <p>イ 農業専門家の派遣（農業指導講習会等の開催）</p> <p>ア) 時期 7月の1週間程度</p> <p>イ) 場所 モンゴル中央県</p> <p>ウ) 人数 1名</p> <p>ウ 行政実務研修生の受入（鳥取県の税務制度、組織人事、議会制度等の分野の研修）</p> <p>ア) 時期 12月中旬の1週間程度</p> <p>イ) 場所 鳥取県</p> <p>ウ) 人数 3名</p> <p>エ 交流協議団の派遣（モンゴル中央県との次年度交流事業等についての協議）</p> <p>ア) 時期 7月中旬</p> <p>イ) 場所 モンゴル中央県</p> <p>ウ) 人数 2名（予定）</p> <p>※ 昨年度のモンゴル中央県交流推進事業及び海外協力推進事業を一本化し、モンゴル中央県交流推進事業とした。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館 (0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
博物館交流事業	1,176	951	225				1,176									
トータルコスト	2,790千円 (前年度：2,608千円) [正職員：0.2人]															
主な業務内容	訪問、受入、資料交換、連絡調整															
工程表の政策目標 (指標)	来館者サービスの向上															
事業内容の説明																
1 事業の概要																
中国、韓国、ロシアの博物館(河北省博物館、国立春川博物館、アルセーニエフ名称沿海地方国立博物館)との交流や情報交換等を行う。																
2 事業の内容																
県の国際交流計画にあわせ、中国河北省博物館、韓国江原道国立春川博物館と情報交換を中心に交流を継続する。ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館と新たに交流を進める。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>交流館</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国河北省博物館</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 河北省博物館で「鳥取県の文化財」を紹介するパネル展を開催予定 図録類の交換・情報交換等を行う [平成10年6月 友好交流館として協定締結] </td> </tr> <tr> <td>韓国江原道国立春川博物館</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 今後の交流計画協議のため、4名を受入 図録類の交換等を予定 </td> </tr> <tr> <td>ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> DBSフェリーの就航を機に交流団を受け入れた 職員4名の訪露により、今後の交流計画を協議 </td> </tr> </tbody> </table>									交流館	内 容	中国河北省博物館	<ul style="list-style-type: none"> 河北省博物館で「鳥取県の文化財」を紹介するパネル展を開催予定 図録類の交換・情報交換等を行う [平成10年6月 友好交流館として協定締結]	韓国江原道国立春川博物館	<ul style="list-style-type: none"> 今後の交流計画協議のため、4名を受入 図録類の交換等を予定 	ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	<ul style="list-style-type: none"> DBSフェリーの就航を機に交流団を受け入れた 職員4名の訪露により、今後の交流計画を協議
交流館	内 容															
中国河北省博物館	<ul style="list-style-type: none"> 河北省博物館で「鳥取県の文化財」を紹介するパネル展を開催予定 図録類の交換・情報交換等を行う [平成10年6月 友好交流館として協定締結]															
韓国江原道国立春川博物館	<ul style="list-style-type: none"> 今後の交流計画協議のため、4名を受入 図録類の交換等を予定 															
ロシアアルセーニエフ名称沿海地方国立博物館	<ul style="list-style-type: none"> DBSフェリーの就航を機に交流団を受け入れた 職員4名の訪露により、今後の交流計画を協議 															
3 所要経費																
1,176千円 (派遣旅費、事務費等)																

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7030）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米国バーモント州 交流促進事業	11,385	2,915	8,470				11,385	
トータルコスト	19,453千円（前年度：5,401千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	事業の企画・立案、バーモント州側との連絡調整、資料の翻訳、関係部署との連絡調整、交流事業を行う民間団体の支援、出張時の随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	交流地域相互に提案した事業の実施及び支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>平成20年6月に国際親善に関する覚書を締結し、地方政府間でも文化や教育など様々な分野での交流を継続することを確認したところである。こうした背景の下、バーモント州での鳥取の文化・観光のPRや次世代の交流の担い手を育成するための青少年交流事業等を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 事業費 11,385千円								
(2) 事業内容								
ア 環境をテーマとした青少年交流事業								
<p>バーモント州の民間環境交流団体 GATP (Green Across The Pacific) と連携して、県内の高校生等20名（生徒15名、引率5名）を2週間程度派遣し、ホームステイをしながら、現地の高校生と共にフィールドスタディを中心に環境学習や交流を展開する。</p>								
イ ととりの民芸 PR 事業								
<p>バーモント州内で鳥取県と交流の可能性のある高校等において、県産の民芸を中心としたミニ展示を巡回して行うことにより、鳥取県の文化・観光の情報発信を行い、鳥取県への関心の醸成を図る。</p>								
ウ 交流拡大に向けた鳥取県 PR 事業								
<p>GATP 代表者、バーモント州政府職員、同州内で鳥取県との交流に積極的な高校の教員等を招致し、鳥取県をよく知っていただくとともに、今後の交流拡大に向けた協議を行う。</p> <p>※ GATP：世界の国々との交流を通じて文化的理解と環境に対する認識を深めることを目的としている民間環境交流団体。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
(1) 環境をテーマとした青少年交流事業								
<p>平成21年9月に事前協議団を派遣した際に、プログラムの基本的な枠組みについて合意するとともに、GATP から本県と交流を希望する3つの高校を紹介していただき、今後の交流拡大につなげることができた。今年3月には、初めて高校生主体の青少年団を2週間程度派遣し更なる交流促進を図る。平成22年度は GATP 代表者をはじめ、本県と交流の可能性のある団体等の キーパーソンを招へいし、一層の交流拡大を図る。</p>								
(2) ととりの民芸品 PR 事業の開催								
<p>世界的に注目を集める日本の民芸をテーマに、平成21年10月、バーモント州内の図書館において、県産民芸品を約1カ月間展示紹介するとともに、竹細工等のワークショップを開催し、鳥取県の文化・観光の情報発信を行った。平成22年度は鳥取県と交流の可能性のある同州の高校等に絞って事業を実施し、効率的なPRを行うとともに今後の交流への展開を図る。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課 (内線：7080)

1 目 企画総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
パスポート発給事務費	33,670	24,376	9,294			(手数料) 26,530	7,140	
トータルコスト	52,226千円 (前年度：55,859千円) [正職員：2.3人]							
主な業務内容	旅券に係る申請受付・審査・作成及び交付、課内庶務等							
工程表の政策目標(指標)	低コストで高サービスの窓口の実現							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

旅券法に基づき、一般旅券(パスポート)の申請受理、作成及び適正な交付を行う。

2 主な事業内容

(1) 事業費 33,670千円 (委託料32,000千円、事務費1,670千円)

(2) 事業内容

県庁・中部総合事務所・西部総合事務所・日野町役場・日南町役場・江府町役場の県内6箇所に窓口を設け、県民からの一般旅券申請の受理、審査・作成及び適正な交付を行う。

そのうち、県庁・中部総合事務所・西部総合事務所については、業務の一部を民間業者へ委託する。

(日野県民局の窓口は廃止し、日野郡3町に権限移譲)

《委託業務の概要》

ア 委託対象業務

○電話案内、申請・交付窓口業務及び作成業務等

イ 委託対象外業務

《旅券発給(法定受託事務)を確実に実施するために必要な業務》

○作成の最終審査

○慎重かつ迅速かつ適正な対応が特に必要とされる高度な業務(判断困難事案、緊急発給事案、不正取得防止対応)等

ウ 委託期間 平成22年4月1日から3年間(平成22～24年度)

(平成23～24年度は債務負担行為を設定)

《窓口の開設時間》

年度	区分	申請	区 分				日 野			
			県 庁	西 部	中 部					
21年度	月～金	申請	8時30分～17時							
		交付	8時30分～18時30分					8時30分～18時30分 (17時以降は予約制)		
	日	8時30分～17時						—		
22年度	月～金	申請	8時30分～18時30分	8時30分～17時		8時30分～17時15分	8時15分～17時	8時30分～17時15分		
			8時30分～18時30分			3町とも申請と同時間				
	日	交付	8時30分～17時		—		—			

※ 太枠内が日野郡三町への権限移譲部分

3 これまでの取組状況、改善点

○平成20年度から県民の利便性向上のため、旅券交付業務の日曜開庁及び平日の時間延長を実施。

《20年度》「県庁」日曜開庁及び平日時間延長(17時→18時30分)

「西部・中部・日野」平日時間延長(17時→18時30分) 予約制

《21年度》「西部」日曜開庁及び平日時間延長(17時→18時30分)

○平成22年度においては、更なる県民サービスの向上を図るため、県庁、中部、西部の窓口業務の一部を民間業者へ委託し、窓口の開設時間を延長。

・申請・・・〈県庁〉平日時間延長(17時00分→18時30分)

・交付・・・〈中部〉平日時間延長(17時00分→18時30分)

○また、日野県民局の窓口は、住民に身近な行政は住民に身近な地方公共団体で行うという地方分権の基本理念に立ち、より住民サービスの向上を図ることができるよう、日野郡3町に権限移譲

○上記によりトータルコストは、平成21年度の55,859千円(従事人役：正職員3.8人)から52,226千円(従事人役：正職員2.3人)へ削減(△3,633千円)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7786)

5目 教育振興費

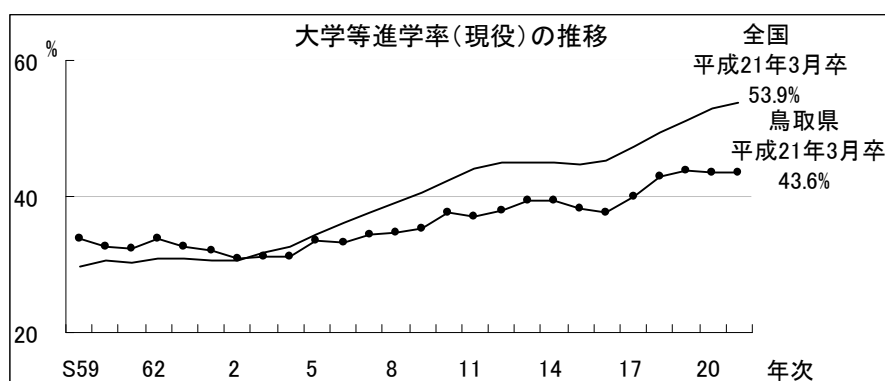
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】次世代改革高校生学力向上推進事業(再掲)	21,467	15,795	5,672				21,467	
トータルコスト	37,603千円 (前年度28,223千円) [正職員：2.0人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整、教職員派遣、生徒引率							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、教員の資質や指導力・授業力の向上(大学等進学率：50%)							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校間の連携を深め、生徒がお互いに切磋琢磨し合う機会を設けるとともに、教員同士が切磋琢磨し合い、教科指導力を向上させることにより、進路実現に向けて学力を向上させ、夢や希望に向かって果敢にチャレンジする意欲・態度を育成する。



2 事業の内容

(1) 教科指導力向上事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
予備校や先進校への派遣	8,332	研究会や授業に参加し、優れた進学指導等に学ぶため、予備校、大学、先進校へ派遣(19校)
予備校教員による県内での研修会	3,900	予備校教員を招聘し、講習会を開催 国語、数学、英語を各2日間
県外先進校での教科指導・学校運営研修	471	県外先進校(5校)へ1週間程度派遣
(新) 県外教員との授業実践・研究交流	720	優れた授業実践を行っている県外教員を招き、授業研究、研究協議を実施 (国語、数学、英語×3)
(新) エキスパート教員の育成	2,000	授業改善に意欲の高い教員に対して、県内外のエキスパート教員による教科指導や授業研究を実施

事業	予算額	内容
(新) 県内企業に対する教員の理解促進	450	教員が県内の企業を訪問し、優れた技術力や世界的なシェアを誇る企業の実情に理解を深め、生徒学習意欲の向上を促進する。

(2) 学力向上チャレンジ事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿(1、2年生)	3,070	複数の高校の1、2年生が学校の枠を超え、合同で勉強合宿を行い、講義等を通じて、切磋琢磨しあい、学力の向上を図る。 (新) 1年生(2泊3日)、2年生(3泊4日)
(新) 課題研究発表会(理・数)	205	県内高校生による理数系の優秀研究の発表会を開催 ※留学支援事業対応 優秀者2名の海外派遣 [米国バーモント州、フィールドワーク]
(新) 英語弁論大会	330	県内高校生の英語による弁論大会を開催 ※留学支援事業対応 優秀者2名の海外派遣 [オーストラリア 語学学校]
(新) 高校生留学支援	1,240	留学説明会、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。 課題研究発表会・英語弁論大会の優秀者を海外に派遣し、英語力や課題解決能力、学習意欲の一層の伸長を図る。(各2名)

(3) 生徒の進路意識向上事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
進路選択のための大学・企業研修	学校裁量 予算額で 対応	生徒が、大学や企業等へ出かけての研修を実施する。
進路講演会		生徒を対象に、最新の進路情報に関する講演会を実施する。

(4) 保護者への進路情報発信事業

(単位：千円)

事業	予算額	内容
保護者への進路講演会	749	保護者に対して進路に関する最新の情報を発信することにより、生徒の進路実現のための保護者の意識向上を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

各学校が学校裁量予算で取り組む学力向上に加え、次世代改革高校生学力向上推進事業として教員の指導力の向上、生徒及び保護者の意識改革等に取り組んできた。

- ・ 県外教員との授業実践・研究交流(6月補正)
- ・ 高校2年生対象の難関大学を目指す生徒のための合同勉強合宿等

取組の成果を踏まえ、本県のエキスパート教員認定者(平成21年度：5人)を増やし、その養成と活用を図りつつ1年生の合同勉強合宿や、新たな取組として理数科の課題研究発表会や、英語の弁論大会を開催してその優秀者に海外での交流の機会を与え国際感覚を身につけさせるなど、より幅広い生徒の進学意欲・学習意欲の向上を図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7030）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ブラジル交流促進事業	11,805	11,397	408			(諸収入) 1,586	10,219	
トータルコスト	16,646千円（前年度：14,711千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	研修員・留学生受入に係る研修機関等との連絡調整、受入業務の委託団体との契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	交流地域相互に提案した事業の実施及び支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>母県とブラジル鳥取県人会との今後の交流の継続・発展並びに更なる民間交流の促進を図るため、各種の交流事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 事業費 11,805千円</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 研修員受入事業（長期：1名、短期：1名） ブラジルに在住する鳥取県出身者の子弟に対し、本県における12ヶ月の技術研修の機会を与え、ブラジルでの社会的・文化的・経済的地位の向上を図る。 また、ブラジルで中堅的立場に就いている元研修生・留学生を対象に、研修成果のフォローアップとして短期間（3ヶ月程度）の再研修を実施し、人的交流の継続を図る。</p> <p>イ 留学生受入事業（1名） ブラジルに在住する鳥取県出身者の子弟に対し、12カ月の本県での修学の機会を与え、ブラジルでの社会的・文化的・経済的地位の向上を図る。</p> <p>ウ 中堅リーダー交流事業（2名） 今後の交流の中心的担い手となる中堅リーダーを約2週間派遣し、ブラジル鳥取県人会や当地の民間団体等との交流や意見交換を通じ、民間主体による自立した交流の活性化を図る。</p>								